

別紙様式第 1 号（別記 1 関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（推進体制整備）事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第 5 第 2 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	みどりの食料システム基本計画の推進	別添 1	
2	有機農業指導員等の育成・確保	別添 2	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注 1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

（注 4）別紙様式第 10 号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

別添1 みどりの食料システム基本計画の推進

推進体制整備実施計画（事業実施主体計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
	氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）
	役職
	所在地
	電話番号
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
○○○○○○○ ○○○○	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる取組を記載すること。  
 2 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。  
 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1	<p>事業の目的</p> <p>※ みどりの食料システム基本計画の推進に向け、事業実施地域における課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 本事業による基本計画見直しに向けた検討が事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載</p>															
2	<p>事業の実施方針</p> <p>※ 特定区域の形成・拡大に向けたプロジェクト組成や合意形成など、事業実施年度におけるみどりの食料システム基本計画の推進に向けた検討の方向性を記載すること。</p>															
3	<p>実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。</p> <p>※ 連携する団体等について、その名称及び概要を記載</p>															
4	<p>事業内容</p> <p>ア 検討会等の設定 (例)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">名称</th> <th style="width: 20%;">設置年月日</th> <th style="width: 40%;">構成員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 検討会等の開催 (例)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">実施時期</th> <th style="width: 50%;">実施内容</th> <th style="width: 30%;">実施場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">基本計画の作成・見直し等 予定年月日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	設置年月日	構成員				実施時期	実施内容	実施場所				基本計画の作成・見直し等 予定年月日		
名称	設置年月日	構成員														
実施時期	実施内容	実施場所														
基本計画の作成・見直し等 予定年月日																
5	<p>事業の目標 (達成すべき成果) 及び波及効果</p> <p>※ 目標年度を記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px 0;">             目標年度：令和〇年度         </div> <p>※ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえて目標を設定すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業実施地域の環境負荷低減を図る取組</li> <li>2. モデル地区 (先進性、普及性) に資する取組</li> <li>3. 現行のみどりの食料システム法に基づく基本計画その他関係する行政計画の目標及び取組</li> </ol>															

6 事業成果・効果の検証方法 ※ 5の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載
7 行政施策との関連性について
8 その他事業の推進に必要な事項

別添2 有機農業指導員等の育成・確保

推進体制整備実施計画(事業実施主体計画)

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
氏名 (ふりがな)	
所属 (部署名等)	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記1の第1の2に掲げる取組を記載すること。  
 2 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。  
 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載	
2 事業の実施方針	
※ 有機農業指導員等の人材育成・確保に向けた方針を記載すること。	
※ 有機農業指導員等育成の普及に向けた指導活動の方針を記載すること。	
3 実施体制	
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。	
※ 連携する団体等について、その名称及び概要を記載	
4 事業内容	
有機農業指導員等の育成	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者の属性（普及指導員等の都道府県職員、営農指導員等の農業協同組合職員、市町村職員、民間事業者、農業者等）等を記載すること。</p>
実践的な指導活動	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、指導の対象者等を記載すること。</p>
5 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果	
有機農業指導員等の育成	①有機農業指導員等種別：○○○員、○○○員 ※複数の場合は各々記載
	②成果目標年度及び目標値：○年度、○人、○人 ※複数の場合は各々記載
	<p>（目標値設定の考え方）</p> <p>※ みどりの食料システム戦略及び以下を参考に目標値設定の考え方を記載すること。</p> <p>1. 事業実施地域の環境負荷低減を図る取組。</p> <p>2. モデル地区に該当する取組。</p>
実践的な指導活動	<p>事業目標</p> <p>※ みどりの食料システム戦略及び以下を参考に目標値設定の考え方を記載すること。</p> <p>1. 事業実施地域の環境負荷低減を図る取組。</p> <p>2. モデル地区に資する取組。</p>

6	<p>専門指導体制計画  有機農業指導員については、別添2-1に記載すること。  専門指導員（有機農業指導員以外）については、別添2-3に記載すること。</p>
7	<p>事業成果・効果の検証方法  ※ 5の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載</p>
8	<p>行政施策との関連性について</p>
9	<p>その他、事業の推進に必要な事項</p>

別添2-1 有機農業指導体制計画

1. 有機農業指導体制計画

所属等	事業年度当初の有機農業指導員数			事業年度中の育成人数			事業年度末の有機農業指導員数			実績報告時の人数	
	人数	うち有機JAS制度の指導員	うち栽培技術等の指導員	人数	有機JAS検査員養成研修受講	ほ場実地検査を活用した現地講習受講	栽培技術等の受講	人数	うち有機JAS制度の指導員		うち栽培技術等の指導員

注1:事業年度当初の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修及び現地講習を受講済みで事業実施主体が有機農業指導員と位置付けた者の人数を記入し、その内数として有機JAS制度の指導員や栽培技術等の指導員の人数を記入すること。  
 注2:事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地講習の受講人数を記入すること。  
 注3:事業実施年度末の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、年度末に確保される見込みの指導員の合計人数を記入すること。  
 注4:実績報告時には、所属、氏名、指導区分(有機JAS制度、栽培技術等)等を記載した有機農業指導員のリストを添付すること。

2. 有機農業指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容(実施方法、対象人数、回数など)

注1:取組事項の欄には、事業実施主体が行う別添2-2の1(4)の表に定める1から2までの取組事項名を記入し、3を行う場合は実施する取組内容を記入すること。  
 注2:具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。また、別添2-2の1(4)の取組事項3を行う場合は、上記に定めるもののほか有機農業指導員の育成効果を記入すること。

### 3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容(実施方法、参集範囲、対象人数、回数など)
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1:取組事項の欄には、事業実施主体が行う別添2-2の2(4)の表に定める1から2までの取組事項名を記入し、3を行う場合は実施する取組内容を記入すること。

注2:具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。また、別添2-2の2(4)の取組事項3を行う場合は、上記に定めるもののほか有機農業指導員の育成効果を記入すること。

## 別添 2 - 2

### 有機農業指導員の育成・確保（推進体制整備）の実施に当たって

都道府県等は、有機農業指導員を育成・確保する場合には、以下のとおりとする。

#### 1 有機農業指導員の育成の取組

##### (1) 事業の目的

管内において、農業者による国際水準の有機農業の実施や有機JAS認証の取得がしやすくなるよう指導体制を整備するため、有機農業の栽培技術や有機JAS制度、その他有機農業の取組に必要な事項等について指導・助言を行うことができる有機農業指導員を育成する。

##### (2) 事業内容

有機農業指導員が、農業者等に対する指導に必要な知識を習得するため、有機農業の栽培関係の講習、有機JAS検査員向け研修会、ほ場実地検査、その他ほ場等を活用した現場講習、有機JAS加工・小分け認証講習会、その他有機農業の指導員の育成に高い効果が期待される取組の講習会等に係る開催又は有機農業指導員（予定者）の派遣・受講支援、その他有機農業の指導員の育成に高い効果が期待される取組等を行う。

##### (3) 事業の対象者の要件

本事業において、研修会の受講等を支援する者は、次に掲げる者のうち、有機農業の栽培技術や有機JAS制度等について指導活動に従事することが確実に見込まれ、事業実施計画に定める有機農業指導体制計画に位置付けられている者とする。

なお、本事業を活用して育成された者については、事業実施年度から少なくとも3年の間、指導活動の対価を、指導を受けた者から受領しないことを要件とする。

(ア) 普及指導員等の都道府県職員

(イ) 営農指導員等の農業協同組合職員

(ウ) 市町村職員

(エ) 民間企業の社員

(オ) 熟練有機農業者（有機JAS認証を取得しており、他の農業者に指導した実績を有する者に限る。）

(カ) その他、事業実施主体が指導体制に位置付けることが適当であると考え  
る者

##### (4) 留意事項

本事業の支援内容は、別記 1 別添 2 のうち、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	細目別の内容例示	備考
<p>1 研修会の開催 又は受講</p> <p>2 ほ場実地検査、その他ほ場等を活用した現場講習の受講又は派遣</p> <p>3 その他有機農業指導員の育成に高い効果が期待される取組</p>	<p>1 会場借料 研修会等の会場借料</p> <p>2 通信・運搬費 研修会等資料の発送費等</p> <p>3 印刷製本費 研修会等の資料等の印刷・製本に係る経費</p> <p>4 資料購入費 教材等の購入費</p> <p>5 消耗品費 研修会等の開催に直接必要な消耗品に係る経費</p> <p>6 研修等参加費 研修の受講料、テキスト購入料等</p> <p>7 委員旅費 研修会等の講師旅費</p> <p>8 調査等旅費 研修受講やほ場実地検査を活用した現場講習等に係る旅費</p> <p>9 謝金 研修会等の講師謝金、ほ場実地検査を活用した現場講習で対応した農業者への謝礼等</p> <p>10 委託費 委員旅費や謝金の交付事務、その他事業の一部を他の者に委託するために必要な経費</p>	<p>・ほ場実地検査を活用した現場講習は、有機JASのほ場実地検査の手法を学習するためのものとする。その他、有機JAS認証取得農業者等から栽培技術の講習を受けることができるものとする。</p>

※ 内容別の例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと。

## 2 指導活動の推進

### (1) 事業の目的

農業者等に対し、有機農業指導員による有機農業の栽培技術や有機JAS制度等に係る指導活動を推進する。

### (2) 事業の内容

有機農業指導員が有機農業の栽培技術や有機JAS制度等について農業者等に対する指導・助言を行うため、事業説明会の実施、農業者や加工・小分け等に関心を有する者向け有機JAS講習会等の開催、農業者等への現地指導、有機JAS認証取得の手引きの作成等の取組を支援する。

### (3) 事業の対象者の要件

本事業において、指導・助言の活動等の支援を行う者は、次に掲げる者のうち、事業実施計画に定める有機農業指導体制計画に位置づけられている者とする。

なお、(エ)、(オ)及び(カ)に掲げる者については、自らが所属する機関・組織等に対する指導活動は補助対象外とする。

(ア) 普及指導員等の都道府県職員

(イ) 営農指導員等の農業協同組合職員

(ウ) 市町村職員

(エ) 民間企業の社員

(オ) 熟練有機農業者（有機JAS認証を取得しており、他の農業者に指導した実績を有する者に限る。）

(カ) その他、都道府県が指導体制に位置付けることが適当であるとする者

### (4) 留意事項

本事業メニューの支援内容は、別記1別添2のうち、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	細目別の内容例示	備考
1 講習会の開催	1 備品費 農業者指導に直接必要な備品等	・
2 有機農業指導員による現地指導	(リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。)に係る経費	
3 その他有機農業指導員による指導に高い効果が期待される取組	2 会場借料 農業者指導に直接必要な会場借料	
	3 通信・運搬費 農業者指導に直接必要な郵便、運送、電話等の通信料費 (基本使用料等の固定費用を	

	<p>除く。)</p> <p>4 借上費 農業者指導に直接必要な事務機器、通信機器等の借上げ費</p> <p>5 印刷製本費 農業者指導に係る資料等の印刷・製本費</p> <p>6 資料購入費 指導参考図書等の購入費</p> <p>7 消耗品費 農業者指導に直接必要な消耗品費</p> <p>8 情報発信費 研修会等のPR資材、広告・周知等に要する経費</p> <p>9 燃料費 有機農業指導員等による現地指導等のために使用する自動車のガソリン代（調査等旅費又は委員旅費に該当する場合を除く。）</p> <p>10 委員旅費 関係機関・団体職員等に農業者指導を依頼した際に支払う旅費</p> <p>11 調査等旅費 農業者指導に係る旅費等</p> <p>12 謝金 研修会等の講師謝金等</p> <p>13 委託費 指導活動の一部や旅費・委員謝金等の事業の一部を他の者に委託するために必要な経費</p>	
--	---	--

※ 費目別の内容例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと。

## 別添2-3 専門指導体制計画

### 1. 専門指導体制計画

所属等	事業年度当初の専門技術指導員数	事業年度中の育成人数		事業年度末の専門技術指導員数	実績報告時の人数
	人数	人数	うち専門技術研修受講	うち現地実習受講	

注1: 事業年度当初の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修等を受講済みで事業実施主体が専門技術指導員と位置付けた者の人数を記入すること。

注2: 事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地実習の受講人数を記入すること。

注3: 事業実施年度末の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、専門技術研修及び現地実習の両方を受講した者の合計人数を記入すること。

注4: 実績報告時には、所属、氏名、資格等を記載した専門技術指導員のリストを添付すること。

### 2. 専門指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容(実施方法、対象人数、回数など)

注1: 取組事項の欄には、事業実施主体が行う取組事項名を記入すること。

注2: 具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。上記に定めるもののほか専門指導員の育成効果を記入すること。

### 3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容(実施方法、参集範囲、対象人数、回数など)
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1:取組事項の欄には、事業実施主体が行う取組事項名を記入すること。

注2:具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や参集範囲、対象人数、回数などを記入すること。上記に定めるもののほか農業者等への指導効果を記入すること。

## 別添 2 - 4

### 専門指導員の育成・確保（推進体制整備）の実施に当たって

都道府県等は、専門指導員（有機農業指導員以外）を育成・確保する場合には、以下のとおりとする。

#### 1 専門指導員の育成の取組

##### (1) 事業の目的

管内において、本要綱第4第3号から第9号に掲げる事業の取組に係る農業者等による栽培技術の習得等を目的として指導体制を整備するため、各取組の専門技術等について指導・助言を行うことができる専門指導員を育成する。

##### (2) 事業内容

専門指導員が、農業者等に対する指導に必要な知識を習得するため、専門技術講習会の参加、先進地区等を活用した現地研修等に係る専門指導員の派遣・受講支援等の取組を行う。

##### (3) 事業の対象者の要件

本事業において、研修会の受講等を支援する者は、次に掲げる者のうち、本要綱第4第3号から第9号に掲げる事業に係る取組の栽培技術等について指導活動に従事することが確実に見込まれ、事業実施計画に定める専門指導体制計画に位置付けられている者とする。

なお、本事業を活用して育成された者については、事業実施年度から少なくとも3年の間、指導活動の対価を、当該指導を受けた者から受領しないことを要件とする。

(ア) 普及指導員等の都道府県職員

(イ) 営農指導員等の農業協同組合職員

(ウ) 市町村職員

(エ) 民間企業の社員

(オ) その他、事業実施主体が指導体制に位置付けることが適当であるとする者

##### (4) 留意事項

本事業の支援内容は、本要綱別記1別添2のうち、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	費目別の内容例示	備考
<p>1 専門技術研修 の開催又は受講</p> <p>2 先進地区等を 活用した現場講 習の受講又は派 遣</p> <p>3 その他専門指 導員の育成に高 い効果が期待さ れる取組</p>	<p>① 会場借料 研修会等の会場借料</p> <p>② 通信・運搬費 研修会等資料の発送費等</p> <p>③ 印刷製本費 研修会等の資料等の印刷・製本に係る 経費</p> <p>④ 資料購入費 教材等の購入費</p> <p>⑤ 消耗品費 研修会等の開催に直接必要な消耗品に 係る経費</p> <p>⑥ 研修等参加費 研修の受講料、テキスト購入料等</p> <p>⑦ 委員旅費 研修会等の講師旅費</p> <p>⑧ 調査等旅費 研修受講や先進地区等を活用した現場 研修等に係る旅費</p> <p>⑨ 謝金 研修会等の講師謝金、先進地区等を活 用した現地研修で対応した農業者への 謝礼等</p> <p>⑩ 委託費 委員旅費や謝金の交付事務、その他本 事業の一部を他の者に委託するために 必要な経費</p>	

※ 費目別の内容例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと。

## 2 指導活動の推進

### (1) 事業の目的

本要綱第4第3号から第7号までに掲げる事業に係る取組の普及に向け、農業者に対し、専門指導員による栽培技術等に係る指導活動を推進する。

### (2) 事業の内容

農業者等に対し、専門技術指導員が栽培技術等について指導・助言を行うため、講習会等の開催、農業者への現地指導等の取組を支援する。

### (3) 事業の対象者の要件

本事業において、指導・助言の活動等の支援を行う者は、次に掲げる者のうち、事業実施計画に定める専門指導体制計画に位置付けられている者とする。

なお、(エ)及び(オ)に掲げる者については、自らが所属する機関・組織等に対する指導活動は交付対象外とする。

(ア) 普及指導員等の都道府県職員

(イ) 営農指導員等の農業協同組合職員

(ウ) 市町村職員

(エ) 民間企業の社員

(オ) その他、都道府県が指導体制に位置付けることが適当であるとする者

### (4) 留意事項

本事業メニューの支援内容は、別記1別添2のうち、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	費目別の内容例示	備考
<p>1 講習会の開催</p> <p>2 専門指導員による現地指導</p> <p>3 その他専門指導員による指導に高い効果が期待される取組</p>	<p>① 備品費 農業者指導に直接必要な備品等（リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。）に係る経費</p> <p>② 会場借料 農業者指導に直接必要な会場借料</p> <p>③ 通信・運搬費 農業者指導に必要な郵便、運送、電話等の通信料（基本使用料等の固定費用を除く。）</p> <p>④ 借上費 農業者指導に直接必要な事務機器、通信機器等の借上げ費</p> <p>⑤ 印刷製本費 農業者指導に係る資料等の印刷・製本費</p> <p>⑥ 消耗品費 農業者指導に直接必要な消耗品費</p> <p>⑦ 委員旅費 関係機関・団体職員等の農業者指導を依頼した際に支払う旅費</p> <p>⑧ 調査等旅費 農業者指導に係る旅費等</p> <p>⑨ 謝金 講習会等の講師謝金等</p>	

※ 費目別の内容例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと

別紙様式第2号（別記2関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金  
（有機農業産地づくり推進）事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	有機農業実施計画の策定	別添1	
2	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	別添2	
3	飛躍的な拡大産地の創出	別添3	
4	都道府県推進	別添4	

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

（注4）別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

(別紙様式第2号別添1)

有機農業産地づくり推進 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施地域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
中心となる市町村 ※有機農業実施計画の策定を予定している市町村名を記載すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

### 第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>	
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>有機農業推進のための試行的な取組の実施</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）</p> <p>目標年度：令和 年度 成果目標：有機農業実施計画の策定</p>	
<p>5 行政施策との関連性について</p>	
<p>6 その他事業の推進に必要な事項</p> <p>※ みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。</p> <p>（例）①           ア：○ポイント</p> <p>          ②           ア：○ポイント</p> <p>          （中略）</p> <p>          ⑨-2         ア：○ポイント</p>	

(別紙様式第2号別添2)

有機農業産地づくり推進事業 実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
中心となる市町村 ※有機農業実施計画を策定した又は策定予定の市町村名を記載すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

### 第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>	
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>課題解決に向けた調査等</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>目標年度：令和 年度 成果目標：</p> <p>※ 有機農業実施計画終期の目標値及び有機農業実施計画策定以前の現状値を記載すること。</p>	
<p>5 事業成果・効果の検証方法</p> <p>※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。</p>	
<p>6 行政施策との関連性について</p>	
<p>7 その他事業の推進に必要な事項</p> <p>※ みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。</p> <p>(例) ①           ア：○ポイント</p> <p>      ②           ア：○ポイント</p> <p>      (中略)</p> <p>      ⑨-2        ア：○ポイント</p>	

有機農業産地づくり推進 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要）	
※1 責任体制が把握できるように記載すること。	
2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	
〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区）	
※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
中心となる市町村	
※有機農業実施計画を策定した市町村名を記載すること。	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

(注) 1 区分欄は、本要綱別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別紙とすることができる。

### 第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載</p>	
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）</p>	
<p>3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p>	
<p>新たな有機農業実施計画の策定</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>検討会の開催</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>新たな有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>課題解決に向けた調査等</p>	<p>事業内容</p> <p>※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること。</p>
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>【基準】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合（%））</p> <p>【目標】：令和 年度、面積 ha（又は面積割合（%））</p> <p>※ 【基準】には本要綱別記2の第1の1（1）で策定した有機農業実施計画における計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載し、【目標】には本要綱別記2の第1の1（3）で策定する新たな有機農業実施計画において掲げる予定の計画終期の年度及び当該年度の目標面積（割合）を記載すること。</p>	

5 事業成果・効果の検証方法

※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。

6 行政施策との関連性について

7 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ①                      ア：○ポイント

②                              ア：○ポイント

(中略)

⑨-2                         ア：○ポイント

(別紙様式第2号別添4)

有機農業産地づくり推進 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
氏名 (ふりがな)	
所属 (部署名等)	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記2の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別紙とすることができる。

### 第3 事業の目的及び内容

#### 1 事業の目的

- ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
- ※ 事業で実施する内容が有機農業の先進的モデル地区の創出にどのように寄与するかについて記載

#### 2 事業の実施方針

- ※ 事業実施年度における有機農業の先進的モデル地区の創出に向けた方策の方向性を記載すること。

#### 3 事業の内容

- ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載

#### 検討会等の開催

実施時期	実施内容	実施場所

#### 市町村への支援

実施時期	実施内容	実施場所

#### 4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果

目標年度：令和 年度 成果目標：

- ※ 目標年度は事業開始年度の翌年度、成果目標は目標年度までに本要綱別記2の第1の1（1）の取組を新たに開始した市町村数とし、併せて事業開始以前の現状値も記載すること。

#### 5 その他事業の推進に必要な事項

- ※ みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ①                   ア：○ポイント

      ②                   ア：○ポイント

(中略)

⑧ ア：○ポイント

別紙様式第3号（別記3関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（有機転換推進事業）事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

（注4）別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

(別紙様式第3号別添)

有機転換推進事業 事業実施計画

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要） ※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記3の第1の3(1)から(2)に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

### 第3 事業の内容

#### (1) 有機転換支援

有機転換支援事業実施総括表（別紙1-1）のとおり

#### (2) 推進事業

##### 1 推進・指導等の計画

実施時期	内容	備考
月		

##### 2 実施状況の確認事務等の計画

実施時期	体制・件数等	備考
月		

##### 3 その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

#### (3) 成果目標

目標年度	成果目標	成果の検証方法
令和 年度		

(別紙1-1) 有機転換支援事業実施総括表

都道府県名	市町村名	農業者名	交付単価 ① (円/10a)	合計 ② (a)	品目別の転換予定面積(a)										交付予定金額 ①×②/10 (円)	備考	
					水稻	麦類	豆類	いも類	野菜 (葉茎菜 類)	野菜 (果菜 類)	野菜 (根菜 類)	果樹	工芸作 物	花き			その他
合計																	

(注) 1 実施面積②は農業者ごとに品目別の面積を合計して、a未満を切り捨てた値を記入すること。  
 2 ②の合計は品目別面積の総合計と合致しない可能性がある。

別紙様式第4号（別記4関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金  
（グリーンな栽培体系への転換サポート）事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

チェック欄	事業メニュー	様式
<input type="checkbox"/>	グリーンな栽培体系への転換	別添1
<input type="checkbox"/>	都道府県域への展開	別添2

- （注1） 別添（事業実施計画）を添付すること。
- （注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3） 別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

(別紙様式第4号別添1)

### グリーンな栽培体系への転換サポート 事業実施計画

事業実施年度	令和 年度 ( ○ 年目 )
事業実施期間	令和 ~ 年度
事業目標年度	令和 年度
産地戦略実施期間	令和 ~ 年度 (事業目標年度の翌年度から5年間)

(事業実施主体概要)

事業実施主体名	
代表者名	所属・役職
所在地	電話番号 Eメール URL

(事業実施地域)

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)	うち 特定区域
-------------------	------------

※1 グリーンな栽培体系の普及を図る地域とし、都道府県域で取り組む場合は市町村まで、市町村又は部会単位等で取り組む場合は市町村の地区まで特定する。

※2 うち特定区域欄は、事業実施地域にみどりの食料システム法に基づく基本計画で定められた特定区域(令和6年度までに設定が見込まれる区域を含む。)を含む場合に当該区域を記載する。

(事業対象品目) ※園芸品目の場合は、栽培方法の区分(露地又は施設)を追記すること。

--

(環境負荷低減の取組及び検証技術の分類) ※検証する取組・技術にチェックを付すこと。

<input type="checkbox"/> 化学農薬の使用量の低減	<input type="checkbox"/> 土壌くん蒸剤の低減	<input type="checkbox"/> 化学農薬以外の防除方法
<input type="checkbox"/> 化学肥料の使用量の低減	<input type="checkbox"/> 化学農薬の成分使用回数の低減	<input type="checkbox"/> 人や環境へのリスクがより低い代替農薬への切替え
<input type="checkbox"/> 有機農業の取組面積の拡大	<input type="checkbox"/> 人や環境へのリスクがより低い化学農薬の散布技術	<input type="checkbox"/> 有機質資材、土壌分析に基づく施肥設計、局所施肥技術による化学肥料の減
<input type="checkbox"/> 水田からのメタン排出削減	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> バイオ炭の農地施用	<input type="checkbox"/> 中干し期間の延長	<input type="checkbox"/> 秋耕
<input type="checkbox"/> 石油由来資材からの転換	<input type="checkbox"/> その他(中干し期間の延長又は秋耕と併せて取り組むこと。)	<input type="checkbox"/> 地域内の未利用資源を原料としたバイオ炭の利用
<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料対策	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> バイオマス由来資材に転換/石油由来資材を使用しない代替技術
<input type="checkbox"/> 省資源化	<input type="checkbox"/> バイオマス由来を含む資材への転換	<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料の使用量低減
<input type="checkbox"/> CO2・N2O排出削減	<input type="checkbox"/> 耐用年数の長い農業資材への切替え	<input type="checkbox"/> プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出防止
	<input type="checkbox"/> 農業資材(農薬・肥料を除く)の使用量又は使用回数の削減	<input type="checkbox"/> 省資源化
	<input type="checkbox"/> CO2又はN2Oの削減に資する栽培技術複数	<input type="checkbox"/> CO2又はN2Oの削減に資する栽培技術1つ

(選択の取組) ※本事業で取り組む場合にチェックを付すこと。

<input type="checkbox"/> スマート農業技術に対応するための生産方式変革の検証	<input type="checkbox"/> 消費者理解の醸成
<input type="checkbox"/> スマート農業機械等の導入	

## 第1 事業内容

### 1 事業の目的

--

※1 地域の課題を踏まえた目的、期待される環境負荷低減への効果及び地域への普及の見込み等を記載。

※2 消費者理解の醸成の取組を行う場合は、その目的及び効果の見込み等を追記すること。

※3 事業実施期間を複数年又は目標年度を事業実施期間の最終年度の翌年度とする場合は、その理由を簡潔に追記すること。

### 2 事業の実施体制

--

みどりの食料システム法における計画認定を受ける者 ※4

認定時期

※1 事業の実施体制について、事業に関わる者の名称及び役割を明示し、責任体制が把握できるように記載すること。

※2 実施体制は、次の①②について都道府県が確認済みであるものを記載すること。

①事業実施主体の要件を満たしていること。②交付金事業を実施できる能力(財政状況を含む。)を有し、かつ、交付金事務に係る経理・その他事務について適切な管理体制及び処理能力を有する体制であること。

※3 スマート農業機械等の導入等を行う場合は、当該機械の利用者を明示すること。

※4 みどりの食料システム法における計画認定を受ける者の欄には、事業に参加する者(協議会の構成員を含む。)のうち、「環境負荷低減事業実施計画」の認定を受ける生産者、「基盤確立事業実施計画」の認定を受ける事業者が含まれる場合に当該計画の認定を受ける者の名称を記載すること。

### 3 事業の概要

#### (1) 取組概要

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

※ 事業実施期間を複数年とする場合は、参考として前年度の実績及び次年度以降の計画を上記に準じて追記すること。ただし、次年度の計画は、年度をまたがない品目かつ〈グリーンな栽培体系の検証〉の内容が事業実施年度と同一の場合は省力してよい。

(参考)取組概要(前年度の実績)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(参考)取組概要(次年度の計画)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(参考)取組概要(次々年度の計画)

※ 当該欄が不要の場合は削除すること。

取組内容	実施時期	回数	対象者・人数	備考
〈 検討会の開催 〉				
〈 グリーンな栽培体系の検証 〉				
〈 栽培マニュアル・産地戦略の策定 〉				
〈 情報発信 〉				
〈 消費者理解の醸成 〉				

(2)グリーンな栽培体系の検証内容

区分	作業段階	新たに取り入れる技術とその効果	検証内容等
<input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術 <input type="checkbox"/> 省力化に資する技術 <input type="checkbox"/> 生産方式変革		(取り入れる技術)  (環境負荷低減／省力化の効果の見込み)  (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術 <input type="checkbox"/> 省力化に資する技術 <input type="checkbox"/> 生産方式変革		(取り入れる技術)  (環境負荷低減／省力化の効果の見込み)  (地域の慣行)	
<input type="checkbox"/> 環境にやさしい栽培技術 <input type="checkbox"/> 省力化に資する技術 <input type="checkbox"/> 生産方式変革		(取り入れる技術)  (環境負荷低減／省力化の効果の見込み)  (地域の慣行)	

- ※1 スマート農業技術に対応するための生産方式変革を検証する場合は、生産方式変革の内容が分かる資料を添付すること。
- ※2 「作業段階」の欄は、「施肥・土づくり」「耕起」「播種」「追肥」「雑草管理」「病害虫管理」「収穫」「収穫後作業」「栽培期間全般」のように、栽培期間のどの工程に係る技術が分かるように記載すること。
- ※3 (地域の慣行)の欄は、(取り入れる技術)に対する地域の慣行の技術等を記載すること。ただし、(取り入れる技術)が慣行の栽培体系に追加的に実施されるものであって、対応する技術等がない場合は「－」としてよい。
- ※4 「検証内容等」の欄は、栽培マニュアル・産地戦略の策定に当たっての(取り入れる技術)の検証方法、データの収集方法などの事業設計を具体的かつ簡潔に記載すること。
- ※5 (取り入れる技術)の環境負荷低減又は省力化の効果が一般に認知されていないと地方農政局等又は都道府県が判断する場合は、効果の分かる資料を添付又はURLを貼付すること。
- ※6 配分基準の⑨のiii)を選択する場合は、輸出事業計画の作成年月及び輸出先国の求める生産物に対応するための栽培体系を検討することが分かる資料を添付すること。

(3)取組面積

	現状年(事業開始前年) (令和 年度)	事業実施年 (令和 年度)	普及目標年※1 (令和 年度)
対象品目の作付面積	ha	※2 ha	※2 ha
グリーンな栽培体系の取組面積	- ha	※3 ha	※3 ha
環境にやさしい栽培技術の取組面積	※4 ha	※3 ha	※3 ha
省力化に資する技術の取組面積	- ha	※3 ha	※3 ha
加工・業務用向け割合	※5 %	※5 %	※5 %

- ※1 「普及目標年」は、産地戦略実施期間の最終年度のことを指す。
- ※2 「対象品目の作付面積」のうち「事業実施年」及び「普及目標年」は空欄でも構わない。
- ※3 「グリーンな栽培体系の取組面積」「環境にやさしい栽培技術の取組面積」「省力化に資する技術の取組面積」について、「事業実施年」の欄は本事業における検証面積とする。なお、「普及目標年」は、原則、「事業実施年」より拡大することとする。
- ※4 「環境にやさしい栽培技術の取組面積」の「現状年」は、配分基準の⑨のイ又はロを選択する場合においては必ず記載すること。
- ※5 「加工・業務用向け割合」は、配分基準の⑨のチ又はツを選択する場合においては必ず記載すること。

(4)検証に必要なスマート農業機械等の導入の概要 ※導入する機械毎に別紙の導入計画書を添付すること。

農業機械名	台数	活用する技術検証内容	機械管理者	導入/リース導入

第2 事業費の総括

区分・費目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	自己負担		
グリーンな栽培体系の検討 消費者理解の醸成 (定額、上限 万円)				-	-
検討会の開催					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
調査等旅費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
消耗品費					
グリーンな栽培体系の検証					
借上費					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
燃料費					
役務費					
委託費					
賃金等					
原材料費					
消耗品費					
備品費					
印刷製本費					
通信・運搬費					
雑役務費					
栽培マニュアル・産地戦略の策定					
印刷製本費					
資料購入費					
謝金					
情報発信					
会場借料					
謝金					
委員等旅費					
印刷製本費					
役務費					
消費者理解の醸成 (定額、上限 30 万円)					
会場借料					
資機材費					
謝金					
委員等旅費					
委託費					
通信・運搬費					
印刷製本費					
賃金等					
役務費					
雑役務費					
スマート農業機械等の導入 (交付率1/2以内)					
資機材費					
運搬費					
役務費					
合計				-	-

※1 備考欄には、区分・費目欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠(内容・単価・数量・員数等)を記載すること。  
また、当該事業の直接的な実施者を記載すること。

※2 事業実施期間を複数年度とする場合は、参考として、事業費の前年度の実績及び次年度以降の見込みを記載した資料を上表に準じて添付すること。

(別紙)

みどりの食料システム戦略推進交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)  
機械リース導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体名	
対象品目	

1 リース導入する機械設備

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	有4条刈り平成25年1台(廃棄予定)

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~ 年 月 日	年
		リース借受日から〇年間(※2)	7年
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	(記載例:14,000,000) 円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	(記載例:0) 円	
リース料助成要望額	③	(記載例:7000000) 円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	(記載例:2,730,000) 円	
機器等利用者負担リース料(税込み)	①-②-③+④	(記載例:9,730,000) 円	
リース物件管理者		(記載例:鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例:鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1: ※1及び※2については、いずれかを記入すること。  
2: リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。  
A: ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内  
B: (①-②)×1/2以内  
3: 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。  
4: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。  
5: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。  
6: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を  
 整備している(又は整備する見込みである)  整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt, MASSEY FERGUSON, Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH, New Holland, Stayer)、Deere & Company(John Deer)、

SDF group(SAME, DEUTZ-FAHR, Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙)

みどりの食料システム戦略推進交付金(グリーンな栽培体系への転換サポート)  
機械導入計画書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体名	
対象品目	

1 導入する機械設備

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇 ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000) 円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000) 円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000) 円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出ください。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
- 2: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 3: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
- 4: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
- 5: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
- 整備している(又は整備する見込みである)  整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和5年9月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー: 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー: AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、

CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deere)、

SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

(別紙様式第4号別添2)

グリーンな栽培体系への転換サポート(都道府県域への展開)  
事業実施計画

都道府県名		事業実施年度	令和	年度
-------	--	--------	----	----

第1 対象品目及び推進する技術の概要

作物分類	対象品目	推進する技術の分類	技術名
(ア) 稲・麦・豆 類・そば		<input type="checkbox"/> 化学農薬の低減	
		<input type="checkbox"/> 化学肥料の低減	
		<input type="checkbox"/> 有機農業の取組面積拡大	
		<input type="checkbox"/> 温室効果ガスの削減	
		<input type="checkbox"/> 省力化	
(イ) いも類・ 露地野菜		<input type="checkbox"/> 化学農薬の低減	
		<input type="checkbox"/> 化学肥料の低減	
		<input type="checkbox"/> 有機農業の取組面積拡大	
		<input type="checkbox"/> 温室効果ガスの削減	
		<input type="checkbox"/> 省力化	
(ウ) 施設園芸 (果樹・花きを 除く)		<input type="checkbox"/> 化学農薬の低減	
		<input type="checkbox"/> 化学肥料の低減	
		<input type="checkbox"/> 有機農業の取組面積拡大	
		<input type="checkbox"/> 温室効果ガスの削減	
		<input type="checkbox"/> 省力化	
(エ) 果樹・花き・ 茶・その他		<input type="checkbox"/> 化学農薬の低減	
		<input type="checkbox"/> 化学肥料の低減	
		<input type="checkbox"/> 有機農業の取組面積拡大	
		<input type="checkbox"/> 温室効果ガスの削減	
		<input type="checkbox"/> 省力化	

※ 品目毎や推進する技術毎に別紙の取組明細票を作成して添付すること。

第2 事業費総括表

No	事業費	負担区分		備考
		交付金	自己負担	
1				
2				
3				
計				

※ 別紙の取組明細票から引用すること。

第3 その他

--

※ 事業実施計画に対する評価の基準のうち⑥～⑨の考え方を記載すること。



みどりの食料システム戦略推進交付金  
(SDGs対応型施設園芸確立)  
事業実施計画書

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱(令和5年3月30日付け4環バ第465号農林水産事務次官依命通知)第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

事業実施年度： 令和            年度    目標年度： 令和            年度

都道府県名： \_\_\_\_\_

事業実施主体名： \_\_\_\_\_

## 第1 事業実施主体の概要等

### 1 事業実施主体及び事業実施地区の概要

--

(注) 1:責任体制が把握できるように記載すること。

2:交付金事業を実施できる能力(財政状況含む)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

### 2 事業実施主体の代表者連絡先

所属		役職		代表者名		事業実施地域	
所在地				電話番号		Eメール	

### 3 事業実施主体の体制

<農業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

<行政機関>

所属(都道府県・市町村等)	氏名	構成員の役割

<民間事業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

(注) 1:「構成員の役割」の欄には、協議会における各構成員の役割を具体的に記入する。

2:構成員欄が不足する場合は、欄を追加する。

**第2 事業内容**

1 本事業に取り組む目的(地域における課題、事業を行う必要性、本事業で期待される効果等)

--

2 事業の内容

取組内容	実施時期	実施場所	対象者数 (構成員内訳も記載)	備考
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				

(4)新技術による栽培実証				
(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証				

(注) 1:取組内容が不足する場合は、欄を追加する。

2:(4)新技術による栽培実証及び(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する

### 3 工程表

各取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催												
(2)マニュアル作成・情報発信												
(3)環境影響評価の実施												
(4)新技術による栽培実証												
(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証												

(注) 1:(4)新技術による栽培実証及び(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する

### 第3 成果目標

品目名	成果目標① 化石燃料(A重油等)使用量の低減割合				
	①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)	②目標値 令和 年度 (目標年度)	削減後の使用量 令和 年度 (目標年度)	目標値の考え方	効果の検証方法
化石燃料の使用量	化石燃料の使用量の低減割合		化石燃料の使用量		
	└	%		└	

品目名	成果目標② 単収当たりの化石燃料(A重油等)使用量の低減割合									
	①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)			②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の化石燃料等の使用量と単収 令和 年度 (目標年度)				
化石燃料の使用量	単収		単収当たりの化石燃料使用量		単収当たりの化石燃料使用量の低減割合		化石燃料の使用量	単収	単収当たりのエネルギー投入量	
	└	kg/10a	└/(kg/10a)		%		└	kg/10a	└/(kg/10a)	
目標値の考え方					効果の検証方法					

- (注) 1:品目が複数ある場合は、欄を追加する。  
 2:基準値は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値とすることができるものとする。  
 3:「化石燃料の使用量」の欄は、協議会の構成員のうち、「新技術による栽培実証」又は「省エネ機器設備・資材等による加温体系実証」に取り組む全構成員(以下、「実証者」という)の化石燃料使用量の合算値を記載する。  
 4:「目標値の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に目標設定をしたか具体的に記載する。  
 5:「効果の検証方法」の欄は、どのような手法により目標数値の効果を検証するのか具体的に記載する。  
 6:「単収」の欄は、実証者の化石燃料を使用する園芸施設での平均単収を記載する。

#### 第4 事業実施経費

##### 1 事業内容毎の事業実施経費

###### (1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

###### (2)マニュアル作成・情報発信

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

###### (3)環境影響評価の実施

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(4) 新技術による栽培実証

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(5) 省エネ機器設備・資材等による加温体系実証

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(注) 1: 適宜、行を追加して記入する。

2: 「取組内容」の欄には、第2の2の内容に対応する形で具体的に記入する。

3: 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円、うち国費〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

2 事業実施経費(費目別内訳)

取組	費目	細目	金額(円)	経費の根拠(各費目の単価、回数、面積等)
(1)SDGs対応型 産地づくりに向け た検討会の開催				
小計				
(2)マニュアル作 成・情報発信				
小計				
(3)環境影響評 価の実施				
(4)新技術による 栽培実証				
小計				

(5)省エネ機器設備・資材等による加温体系実証				
小計				
	合計			

- (注) 1:本要綱別記5の別表の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。  
2:「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。  
3:「小計」の欄には、各取組事項に要する経費、「合計」の欄には全取組事項に要する経費を記入する。  
4:別葉とすることも可。

第5 事業完了予定年月日                      令和            年            月            日

## 第6 収支予算

### 1 収入の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計				

### 2 支出の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた 検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				
(4)新技術による栽培実証				
(5)省エネ機器設備・資材等による 加温体系実証				
合計				

## 第7 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 新技術の実証や省エネ機器設備・資材の導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
  - ア 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
  - イ 設備の能力、稼動期間等の詳細
  - ウ 位置、配置図及び平面図
  - エ その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 農業機械等のリース導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
  - ア 別紙様式第5号別添3の農業機械等リース計画書
  - イ 販売会社等の見積書の写し、機械設備のカタログ等
  - ウ 設備の能力、稼動期間等の詳細
  - エ 位置、配置図及び平面図
  - ⑤その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (4) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (5) 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (6) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料
- (7) 市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、地球温暖化対策計画の推進に関する法律に基づく計画(区域施策編)と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料
- (8) 脱炭素先行地域に選定されている場合、選定の内容が確認できる資料

別紙様式第5号（別記5関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金  
（SDGs対応型施設園芸確立）事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施計画に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

（注4）別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

みどりの食料システム戦略推進交付金(SDGs対応型施設園芸確立)  
 新技術による栽培実証(実証内容)

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル			実証内容	実証機器写真
実証機器名	実証機器メーカー	実証機器普及状況		

(注) 1:「実証機器普及状況」には、「商品化していない」又は「事業実施都道府県内で導入事例がない」等を記載する。  
 2:「実証内容」には、具体的な環境負荷低減の内容や、新技術の先進性、有効性等、具体的に記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第5号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ( )			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

普及方針	
------	--

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法等の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略推進交付金(SDGs対応型施設園芸確立)  
省エネ機器設備・資材等による加温体系実証(実証内容)

事業実施年度	令和	年度	事業実施地域	
事業実施主体			品目	

1 実証概要等

実証タイトル	導入予定の省エネ機器設備・資材		導入予定面積		化石燃料の使用量の低減割合	
			ha		%	
実証内容			ha		%	
			ha		%	

(注) 1:「実証内容」には、具体的な環境負荷低減の内容や、先進性、有効性等、具体的に記載する。  
2:「化石燃料の使用量の低減割合」には、実証により低減する化石燃料の使用量の低減割合の見込み量を記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第5号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ( )			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

今後の普及見込み面積(3年後)				今後の化石燃料等の使用量の低減割合見込み(3年後)				普及方針
都道府県内	ha	うち実証地区内	ha	都道府県内	%	うち実証地区内	%	

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法、普及見込み(具体的にいつどの程度普及するか)の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略推進交付金(SDGs対応型施設園芸確立)  
農業機械等リース計画書

事業実施年度	令和	年度
事業実施主体		
対象品目		

1 リース導入する農業機械等

導入農業機械等		機種名	型式名	能力	数量(台等)	利用面積(a)	現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	補助率
No	農業機械等							
①						a		
②						a		
③						a		
④						a		
⑤						a		
⑥						a		
⑦						a		
⑧						a		
⑨						a		
⑩						a		

(注) 1:「導入農業機械等」の欄には、導入する農業機械等を記入する。

2:「補助率」の欄には、新技術による栽培実証の場合は「定額」、省エネ機器設備・資材等による加温体系実証の場合は「1/2以内」を記入する。

2 リース料助成要望額

農業機械等No			
リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ~	年 月 日 年
	リース借受日から〇年間(※2)	年	
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	円	
リース料助成要望額	③	円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	円	
機械設備等利用者負担リース料(税込み)	①-②-③+④	円	
リース物件設置・保管場所			
リース物件導入温室	設置面積	a	
	設置年月	年 月 日	

リース導入助成要望額合計(※3)
円

- (注) 1:※1及び※2については、いずれかを記入すること。  
 2:リース料助成要望額は、(1)又は(2)のいずれか小さい額を記入すること。  
 (1):①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内(定額の場合は1で計算)  
 (2): (①-②)×1/2以内(定額の場合は1で計算)  
 3:複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該表を作成し、※3の欄には、合計額を記入する。  
 4:販売会社等の見積書の写し等を添付する。  
 5:その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。

別紙様式第6号（別記6関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（地域循環型エネルギーシステム構築）  
実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）別添（事業実施計画）を添付すること。
- （注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。
- （注4）別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

(別紙様式第6号別添)

みどりの食料システム戦略推進交付金（地域循環型エネルギーシステム構築）  
実施計画（事業実施主体計画）

事業項目名	(1) 営農型太陽光発電のモデル的取組支援 (2) 未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援
-------	--

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体及び構成員の概要（団体概要）	
※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。 3 営農型太陽光発電のモデル的取組支援で組織する協議会の概要を、第4-1に記載すること。 4 応募者が法人格を有しない団体である場合にあっては、第4-2に当該団体の概要を記載すること。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業実施地域	

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
○○○○○○○ ○○○○	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、本要綱別記6の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

### 第3 事業の目的及び内容

<p>1 事業の目的</p> <p>※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載</p> <p>※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載</p>				
<p>2 実施体制</p> <p>※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。</p> <p>※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）</p>				
<p>3 事業の内容</p> <p>※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載</p> <p>※ 営農型太陽光発電のモデル的取組支援については、本要綱別記6第1の1（1）ア及びイの達成度を含め、具体的な取組内容を記載すること。</p>				
事業項目(取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考
<p>4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果</p> <p>※<sub>1</sub> 目標年度を記載すること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> <p>目標年度：令和6年度</p> </div> <p>※<sub>2</sub> みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。</li> <li>2. モデル地区（先進性、普及性）に該当する取組。</li> </ol>				
<p>5 事業成果・効果の検証方法</p> <p>※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載</p>				
<p>6 事業実施期間</p>				
<p>7 行政施策との関連性について</p>				
<p>○ その他事業の推進に必要な事項</p>				

#### 第4-1 (営農型太陽光発電のモデル的支援)

##### 参画者の概要

##### (1) 必須構成員

	所属・役職名	氏名	発電設備 導入予定者	備考
都道府県等				
営農者				食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）の第3の2の（1）に掲げる者 <input type="checkbox"/> 効率的かつ安定的な農業経営 <input type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農 <input type="checkbox"/> 上記以外
発電事業者				

##### (2) その他構成員

区分	所属・役職名	氏名	発電設備 導入予定者	備考

※本要綱別記6号第1事業内容等（1）営農型太陽光発電のモデル的取組支援に記載の内容についてア及びイのみを行う場合は検討会参画者の概要を記載でも可。

※発電設備導入予定者欄は、本要綱別記6号第1事業内容等（1）のウ発電設備の導入を行う場合に記載する。

(3) 実施予定項目

今年度、本要綱別記6号第1事業内容等(1)営農型太陽光発電のモデル的取組支援に記載の内容についてア及びイのみを行う場合、以下の項目も記載すること。

<input type="checkbox"/>	事業内容記載のア及びイのみを行う。
<input type="checkbox"/>	事業内容記載のア及びイのみを行い、来年度ウのみを実施希望。

※来年度ウの実施を希望される場合、採択に当たり優遇措置は行いますが、予算状況等により必ずしも採択されるわけではありませんので、予め御了承ください。

(4) 添付書類

(添付しない書類名は削除すること)

1. 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約(又はこれに準ずるもの)及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
2. 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類(設立総会資料、設立総会議事録等)
3. 謝金、賃金、設備の導入等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料(見積書、定価表、カタログ等)
4. 暴力団排除に関する誓約書
5. その他参考資料

## 第4-2 (未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援)

### 団体の概要

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業年度 ( 月～ 月)
- 6 構成員の概要

名 称	所在地	代表者氏名	概 要	備 考
			※事業概要、従業員数、資本金、売上高等について記載	

- 7 設立目的
- 8 事業の内容
- 9 特記すべき事項
- 10 添付書類
  - (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約 (又はこれに準ずるもの) 及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
  - (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類 (設立総会資料、設立総会議事録等)
  - (3) 暴力団排除に関する誓約書
  - (4) その他参考資料

年 月 日

都道府県知事 殿

応募団体住所（郵便番号・事務所所在地）  
応募団体名（名称及び代表者の役職・氏名）

### 暴力団排除に関する誓約書

当団体は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴県の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

みどりの食料システム戦略推進交付金  
（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうち  
バイオマス地産地消の推進）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項に基づき、事業実施計画を提出する。

（注）別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）  
とともに提出すること。

## 別紙様式第7号（1）事業化の推進

みどりの食料システム戦略推進交付金（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうちバイオマス地産地消の推進のうち事業化の推進）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
<p>※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。</p>			
<p>〔 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） 〕</p>			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
	(3) 事業の概要		
ア 事業の目的			
イ 事業の内容			
<p>※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。</p> <p>※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載。</p>			
(4) モデル性			
ア 交付要件（いずれかに必ずチェックを付すこと）			
<p>※バイオマス地産地消施設整備の交付要件（本要綱別記8-1第1の2に掲げる交付要件）との整合性について記載</p>			
<input type="checkbox"/> 大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。			
<input type="checkbox"/> 地方公共団体等との連携協定等に基づきマテリアル資材（原料）を製造し当該地帯に			

供給することができる。  
※根拠となる資料を添付。

イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）

- バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル）
- 地域資源循環の高度化（地域一体モデル）
- 地域資源循環の高度化（マテリアル利用推進モデル）
- バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル）

ウ モデル性

※バイオマス地産地消施設整備の事業内容（本要綱別記 8-1 第 1 の 1 に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。

#### （5）導入技術

記載例）・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵  
・直接燃焼…専焼、混焼  
・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、RDF製造、炭化  
・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造

#### （6）バイオマス原料調達（見込み）

ア バイオマスの種類

記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 原料の性状

ウ バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm<sup>3</sup>等）

- ・日利用量：○○○□/日
- ・年間利用日数：○○○日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。

(7) 製造物 (見込み)

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量 (年間製造量)

年間製造量：○,○○○□/年 (□には kg、t、L、GJ、Nm<sup>3</sup>、kwh 等)

- ・ 時間当たり設備能力：○○□/h
- ・ 日製造量：○○○□/日
- ・ 年間製造日数：○○○日/年

例) バイオガス製造量：○○Nm<sup>3</sup>/年、発電量：○○kwh/年、  
熱製造量：○○GJ/年  
BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年  
シリカ (原料) 製造量：○○t/年

ウ 副産物量

○○製造量：○○○□/年 (□には kg、t、L 等)

例) 液肥製造量：○○ t/年、年間堆肥製造量：○○ t/年、グリセリン：○○ t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。  
※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料 (地域での販売価格等、価格の根拠) を添付。  
※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。

カ 製造物の品質の確保

※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法  
について記載。

(8) 成果目標 (本要綱別記 7 第 3)

目標年度：○年度

※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。

成果目標：

(9) 事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式7-1）

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。

※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式7-3）

※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

(10) 実施計画

ア 当該年度事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式7-3）

(11) 関係法令の許認可の状況

（廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。

参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等

<p>・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等</p>	
(12) 実施体制	
ア 実施体制図	※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。
イ 発注業者の選定方法	
ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等	※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。
(13) 関係者との調整状況	
地方自治体計画等既存の計画との整合	※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。
(14) 行政施策との関連性について	
以下の施策と連携している取組であるか記載すること。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県バイオマス活用推進計画</li> <li>・市町村バイオマス活用推進計画</li> <li>・バイオマス産業都市構想に位置付けられた事業化プロジェクト</li> <li>・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画</li> </ul>	
(15) 想定される効果（見込み）	
ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）	
イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）	※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。
ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）	
エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）	

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

## 別紙様式第7号（2）効果促進対策

みどりの食料システム戦略推進交付金（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうちバイオマス地産地消の推進のうち効果促進対策）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。			
[ 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） ]			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 施設の概要			
イ 課題解決を図るもの（次のいずれかにチェックを付すこと（複数選択可））			
<input type="checkbox"/> (ア) 熱電併給による農林水産関係施設への供給等を行う場合			
<input type="checkbox"/> (イ) 災害時のレジリエンス強化のため、災害を想定した実証に取り組む場合			
<input type="checkbox"/> (ウ) 新たな原料の混合利用等により、発電効率の改善や原料調達の多様化に取り組む場合			
<input type="checkbox"/> (エ) エネルギー利用後の副産物（二酸化炭素や発酵残渣）の利用拡大・高付加価値化に取り組む場合			
ウ 生じている課題の詳細			
エ 事業目的・内容			
※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。			

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。

(4) 調査概要

※実証・検証する内容を記載。

(5) 成果目標 (本要綱別記 7 第 3)

目標年度：○年度

※目標年度は事業実施年度から 3 年以内とすること。

成果目標：

(6) 事業費

ア 事業費積算内訳書 (別紙様式 7-1)

※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

※見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。

※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。

イ 費用負担の方法及び資金調達 (別紙様式 7-2)

※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。

(7) 実施計画

ア 当該年度事業実施内容

イ 事業実施予定スケジュール (別紙様式 7-3)

(8) 関係法令の許認可の状況

(廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可)

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

※事業実施に当たって許認可 (届出)、権利使用 (又は取得等) の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。

※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。

※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

イ 周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値 (規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと) への設備の対応計画を記載すること。

参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

(9) 実施体制

ア 実施体制図

※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。

イ 発注業者の選定方法

ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。

(10) 行政施策との関連性について

以下の施策と連携している取組であるか記載すること。

- ・都道府県バイオマス活用推進計画
- ・市町村バイオマス活用推進計画
- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画

(11) 想定される効果（見込み）

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

## 別紙様式第7号（3）バイオ液肥散布車の導入

みどりの食料システム戦略推進交付金（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうちバイオマス地産地消の推進のうちバイオ液肥散布車の導入）実施計画書

(1) 事業実施地所在地			
(2) 事業実施主体名			
<p>事業実施主体の概要</p> <p>※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。</p> <p style="text-align: center;">〔 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。） 〕</p>			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的			
イ 事業の内容			
<p>※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。</p> <p>※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。</p>			
(4) バイオマス原料調達			
ア バイオマスの種類 （記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等			
イ 原料の性状			
ウ バイオマス原料調達量（利用量）			
年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□にはkg、t、L、Nm <sup>3</sup> 等）			

- ・日利用量：〇〇〇□/日
- ・年間利用日数：〇〇〇日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(5) 製造物

ア 製造物の種類

イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：〇,〇〇〇□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm<sup>3</sup>、kwh 等）

- ・時間当たり設備能力：〇〇□/h
- ・日製造量：〇〇〇□/日
- ・年間製造日数：〇〇〇日/年

(記載例) 年間バイオガス製造量：〇〇Nm<sup>3</sup>/年

年間発電量：〇〇kwh/年

年間熱製造量：〇〇GJ/年

ウ 副産物量

年間〇〇製造量：〇〇〇□/年（□には kg、t、L 等）

(記載例) 年間液肥製造量：〇〇 t/年

年間堆肥製造量：〇〇 t/年

グリセリン：〇〇 t/年

エ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載すること。

オ 販売予定価格

※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。

※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。

<p>カ 製造物の品質の確保</p> <p>※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。</p>
<p>(6) 成果目標 (本要綱別記 7 第 3)</p>
<p>ア 目標年度：○年度</p> <p>※目標年度は事業実施年度から 3 年以内とすること。</p> <p>イ 成果目標：</p>
<p>(7) 事業費</p>
<p>ア 事業費積算内訳書 (別紙様式 7-1)</p> <p>※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>※見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。</p> <p>※項目ごとに内訳が分かるように整理すること。</p> <p>イ 費用負担の方法及び資金調達 (別紙様式 7-2)</p> <p>※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。</p>
<p>(8) 関係法令の許認可の状況</p>
<p>ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し</p> <p>※事業実施に当たって許認可 (届出)、権利使用 (又は取得等) の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。</p> <p>※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。</p> <p>※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p> <p>イ 周辺環境への影響</p> <p>※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値 (規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと) への設備の対応計画を記載すること。</p> <p>(参考) 関係法令例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等</li> <li>・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等</li> <li>・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等</li> <li>・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等</li> </ul>

(9) 行政施策との関連性について	
<p>※ 以下の施策と連携している取組であるか記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県バイオマス活用推進計画</li> <li>・市町村バイオマス活用推進計画</li> <li>・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト</li> <li>・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画</li> </ul>	
(10) 想定される効果	
<p>ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）</p> <p>イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）  ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。</p> <p>ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）</p> <p>エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）</p>	
(11) リース料（※該当ない場合は本欄削除）	
<p>ア 設備・機器の名称</p> <p>イ リース料総額</p> <p>ウ リース事業者の設備・機器の物件購入価格</p> <p>エ 補助金相当額（ウの1／2以内とする。）</p> <p>オ 支払期間  （○年○月～○年○月（○年○ヶ月）、支払回数○回）</p> <p>カ リース料額  （○円／回）</p> <p>キ リース期間終了後の設備・機器の取扱い  ※残存価格が設定される場合はその額も記載すること。</p> <p>ク 関係書類  ※導入する設備・機器のパンフレット等、見積書の写し、複数の相見積りを添付すること。</p>	
(12) リース事業者の名称及び概要（※該当ない場合は本欄削除）	

ア リース事業者の名称及び代表者

イ 所在地及び電話番号

ウ 資本金

エ 主な株主

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

## 別紙様式第7号（4）メタン発酵バイオ液肥等の利用促進

みどりの食料システム戦略推進交付金（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうちバイオマス地産地消の推進のうちメタン発酵バイオ液肥等の利用促進）実施計画書

### 第1 事業実施主体の概要

※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。  [ 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 (該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。) ]		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	F A X
	E-mail	U R L

(添付資料)

- (1) 事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料
- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
  - イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く。）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
  - ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書  
 ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。
- (2) 金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの。)

### 第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	

合計					
----	--	--	--	--	--

(注) 「事業内容」は、本要綱別記7第1の1(4)より、ア～オを記入すること。

第3 事業の内容

1 事業の目的

2 事業の内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

ア 成果目標

目標年度：〇〇年度

目標（達成すべき成果）

(注1) 目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

(具体的な数値目標等の記載例)

- ・ バイオ液肥等の利用促進に向け、化学肥料に対する費用対効果や実証作物の収量等を設定すること。
- ・ 普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵バイオ液肥等の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●t（●%）と記載すること。
- ・ 普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対するバイオ液肥等の利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等からバイオ液肥等の利用の確約を●件得る。）と記載すること。
- ・ 普及啓発活動等により、●年までに、バイオ液肥等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得すると記載すること。

(注2) 可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ バイオ液肥等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について

(いずれかを選択)

設立済み

設立予定あり

設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策

(注) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市

構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画等、本事業に関連する施策を記入すること。

エ 農業者・地方公共団体等との連携について

主な連携内容（予定を含む）

(注) バイオ液肥等の地域内利用の促進のため、農業者や地方公共団体等と連携して取り組む内容について記入すること。

3 具体的な活動内容

メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載すること。

- ・メタン発酵バイオ液肥等の調達先（自社メタン発酵施設、近隣のメタン発酵施設等）
- ・バイオ液肥等の肥効分析（生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、バイオ液肥等のサンプル提供等）

## 別紙様式第7号（5）バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証

みどりの食料システム戦略推進交付金（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうちバイオマス地産地消の推進のうちバイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証）実施計画書

### 第1 事業実施主体の概要

※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。  [ 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 (該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載すること。) ]		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	F A X
	E-mail	U R L

(添付資料)

- (1) 事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料
  - ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
  - イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く。）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
  - ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書  
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。
- (2) 金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの。）

### 第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		

	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する 事業の内容及 び当該事業に 要する経費	
合計					

(注) 「事業内容」は、本要綱別記7第1の1(5)より、ア～エを記入すること。

### 第3 事業の内容

#### 1 事業の目的

#### 2 事業の内容

※事業実施地域における国産バイオ燃料やバイオマスプラスチック等の製造に向けた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

#### ア 成果目標

目標年度：〇〇年度

目標（達成すべき成果）

(注1) 目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

(具体的な数値目標等の記載例)

- ・荒廃農地等を活用した国産バイオ燃料等の製造に向け、実証作物の収穫量等を設定すること。
- ・事業実施により、●年までに国産バイオ燃料等の原料を目的とした資源作物の栽培面積を●haと記載すること。
- ・事業実施により、●年までに、国産バイオ燃料等の製造を目的とした資源作物の受入先（燃料製造業者等）を獲得すると記載すること。

(注2) 可能な限り、収穫量を目標の一つとすること。

#### イ 国産バイオ燃料等の製造に向けた資源作物の栽培実証を目的にした協議会等の設立について

(いずれかを選択)

設立済み

設立予定あり

設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

#### ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策
----------

--

(注) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画等、本事業に関連する施策を記入すること。

エ 農業者・地方公共団体等との連携について

主な連携内容（予定を含む）

(注) 国産バイオ燃料等の製造に向けた資源作物の栽培を目的として、農業者や地方公共団体等と連携して取り組む内容について記入すること。

3 具体的な活動内容

<p>バイオ燃料等製造に係る資源作物の栽培実証において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・資源作物の種類・品種</li><li>・検討会における検討項目（生産コストの分析、ビジネスモデルの検討等）</li><li>・検討会の開催時期（着手前、栽培実証中、栽培実証終了後等）</li><li>・現地での栽培実証（実施予定地、面積、栽培品種、実証期間等）</li><li>・栽培体系の分析（施肥概要、生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）</li><li>・上記の結果や調査・実証で得られた結果等の活用内容</li></ul>
--

別紙様式7-1

事業費積算内訳書

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
調査費		例) ○○調査		例) ○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
基本設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
実施設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
協議・手続 費用		例) ○○協議 ○○許認可申請		例) ○○協議 ○○許認可申請				
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式7-2

費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
		国費	地方公共団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が  
 確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式7-3

事業実施予定スケジュール

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
〇〇調査	—————											
基本設計							—————					
支払												●

## (添付書類)

### (1) 事業実施主体の概要が分かる資料

- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- イ 事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第9号）  
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料

### (2) 利用しようとする技術の概要を示す資料

### (3) 金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

### (4) バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

- ア 原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料
- イ 原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

### (5) 成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

- ア 販売先又は利用先との契約書等の根拠資料
- イ 販売予定価格の根拠資料

### (6) 事業費積算内訳書（別紙様式7-1）に関する資料

- ア 公的積算基準によらない場合、根拠となる資料
- イ 見積による場合は、3者以上の見積書

### (7) 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式7-2）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

### (8) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第8号（別記8－1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金  
（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうち  
バイオマス地産地消施設整備）実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）事業実施計画を添付すること。
- （注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。
- （注4）別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。

## 別紙様式第8号

みどりの食料システム戦略推進交付金（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうちバイオマス地産地消施設整備）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載すること。			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 過去3年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無                  （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載すること。）             </div>			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
	(3) 実施体制		
ア 実施体制図			
※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載すること。			
イ 導入技術に必要な技術者			
・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載すること。			
※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付すること。			
ウ 発注業者の選定方法			
エ 運営管理費			
※年間ランニングコストを記載すること。			
オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等			

※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載すること。

#### (4) 事業の概要

##### ア 背景

##### イ 事業の目的

##### ウ 補助対象施設等の概要

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載すること。

#### (5) モデル性

##### ア 交付要件（いずれかに必ずチェックを付すこと）

- 大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。
- 地方公共団体等との連携協定等に基づきマテリアル資材（原料）を製造し当該地帯に供給することができる。

※根拠となる資料を添付すること。

##### イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）

- バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル）
- 地域資源循環の高度化（地域一体モデル）
- 地域資源循環の高度化（マテリアル利用推進モデル）
- バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル）

##### ウ モデル性

※バイオマス地産地消対策の事業内容（本要綱別記7-1第1の1に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載すること。

#### (6) 導入技術及び施設計画

##### ア 導入技術の方式

- （記載例）
- ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵
  - ・直接燃焼…専焼、混焼
  - ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化
  - ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造

##### イ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT」という。）又は電力市場と連動した買取制度（以下「FIP」という。）による売電の有無

発電を行う取組の場合は次の1、2のいずれかにチェックを付すこと。

- 1 FIT又はFIPを活用した売電を行わない。
- 2 FIT又はFIPを活用して売電する（発電された電気が最終的にFIT又はFIPを活用して売電される場合を含む。）。

※2の場合、発電設備に係る経費は交付対象外となる。

ウ 基本計画フロー図（別紙様式第8-1号 参考図参照）

※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載すること。

※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付すること。

エ 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

※交付対象範囲を明示すること。

オ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

カ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

キ 機器リスト

※基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

ク 施設用地の確保状況

※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。

※自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。

※設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(7) バイオマス原料調達

ア バイオマスの種類

（記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 原料の性状

ウ バイオマス原料調達量（利用量）

年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□にはkg、t、L、Nm<sup>3</sup>等）

- ・日利用量：○○○□/日
- ・年間利用日数：○○○日/年

エ 原料調達先

※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

#### オ 原料調達価格

※原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

#### カ 原料調達手段

※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

### (8) 製造物

#### ア 製造物の種類

#### イ 主たる製造物量（年間製造量）

年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm<sup>3</sup>、kwh 等）

- ・時間当たり設備能力：○○□/h
- ・日製造量：○○○□/日
- ・年間製造日数：○○○日/年

（記載例）バイオガス製造量：○○Nm<sup>3</sup>/年、

発電量：○○kwh/年、

熱製造量：○○GJ/年

BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年

シリカ（原料）製造量：○○t/年

### (9) 成果目標（本要綱別記 8-1 第 3）

#### ア 成果物の利用量

※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。

※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。

※目標年度は施設整備完了から 3 年経過した年度とすること。

（記載例）熱利用量：○○GJ/年

売電量：○○○kwh/年

固体燃料利用量：○○t/年

シリカ（原料）供給量：○○t/年

#### イ 販売先・利用先

※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※副産物がある場合は、処理方法を記載すること。

※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

<p>ウ 販売予定価格</p> <p>※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付すること。</p> <p>※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載すること。</p> <p>エ 成果物の品質の確保</p> <p>※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載すること。</p> <p>オ 事業成果の検証方法</p> <p>※成果目標の検証方法を記載すること。</p>	
<p>(10) 事業費</p>	
<p>ア 事業費積算内訳書（別紙様式第8－2号）</p> <p>※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。</p> <p>※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。</p> <p>※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。</p> <p>イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第8－3号）</p> <p>※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。</p>	
<p>(11) 事業収支</p>	
<p>ア 事業収支計画（別紙様式第8－4号）</p> <p>※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載すること。</p> <p>イ 費用対効果（別紙様式第17号）</p> <p>※投資効率を記載すること。</p>	
<p>(12) 実施計画</p>	
<p>ア 当該年度事業実施内容</p> <p>※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載すること。</p> <p>イ 年度別の事業実施内容</p> <p>※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。</p> <p>ウ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第8－5号）</p>	

(13) 関係法令の許認可の状況	
<p>ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し</p> <p>※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。</p> <p>※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。</p> <p>※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。</p> <p>イ 周辺環境への影響</p> <p>※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。</p> <p>※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。</p> <p>※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。（参考）関係法令例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等</li> <li>・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等</li> <li>・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等</li> <li>・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等</li> </ul>	
(14) 関係者との調整状況	
<p>ア 地方自治体計画等既存の計画との整合</p> <p>※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載すること。</p> <p>イ 地域住民との調整</p> <p>※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全て（手続進捗状況及び完了したものを含む。）について記載すること。</p> <p>※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。</p>	
(15) 行政施策との関連性について	
<p>ア 地域別農業振興計画との整合</p>	

※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。

イ その他行政施策との関連

※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。

(16) 想定される効果

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

(17) 事業計画図

ア 位置図

イ 計画平面図

※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

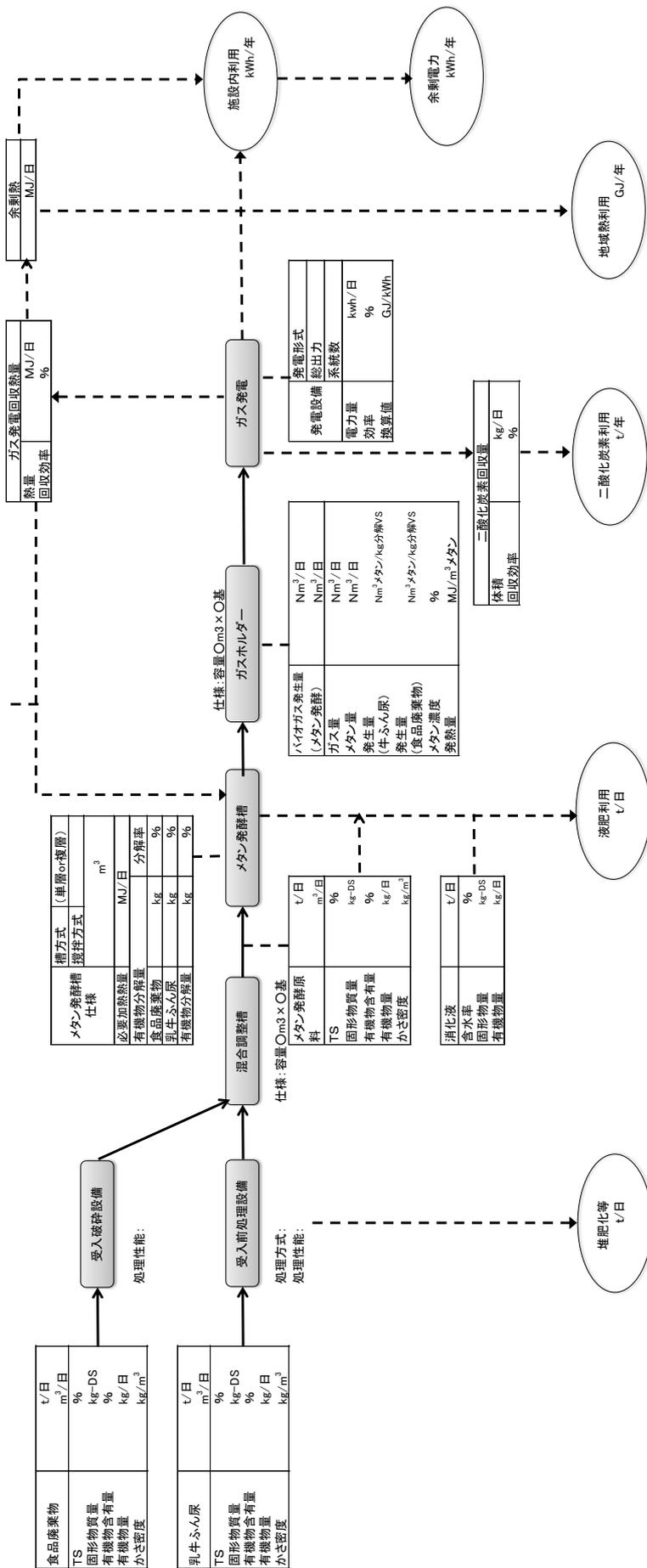
※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

# 別紙様式第8-1号

(参考図)

基本計画フロー図

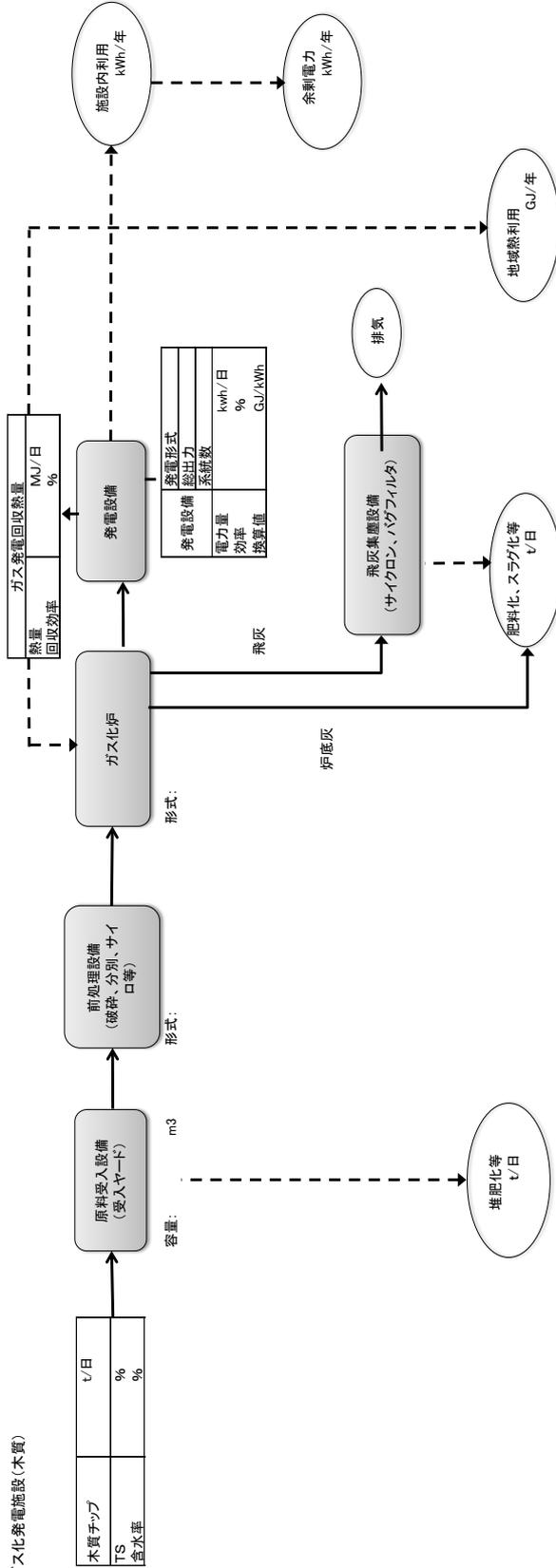
## 1. メタン発酵施設



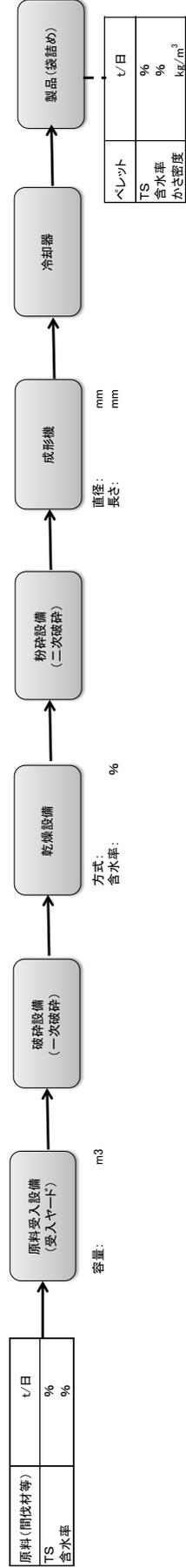
# 別紙様式第8-1号

(参考図)

## 2. 木質ガス化発電施設(木質)



## 3. 固体燃料化施設(ペレット)



### 別紙様式第8-2号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費								
工事に必要 な実施設計費								
測量試験 費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとすること。

別紙様式第 8 - 3 号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が  
 確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第8-4号

事業収支計画表

基本諸元	導入技術 建設費		〇〇施設 18百万円		〇〇施設 20年		事業年度														単位:百万円	
	耐用年数		耐用年数		(主たる施設の標準耐用年数)														19年目	20年目		
I	a.建設費	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	
		初期投資	-18																			
	a.収入	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	①売電収入	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②熱販売収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③製品販売収入	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④受入処理費による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤副産物販売収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b.支出	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1)原料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①原料購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②輸送・保管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)製造経費	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	①人件費	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②ユーティリティ費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③メンテナンス費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④廃棄物等処理費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤減価償却費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3)製品出荷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①輸送・保管費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)支払金利	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	(5)租税公課	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	(6)一般管理費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	c.税引前利益	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	d.法人税等	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	e.税引後利益	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	f.減価償却費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	g.毎年のキャッシュフロー	-18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	IRR(内部収益率)																					
	a.キャッシュの累計額	1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6	31.2	31.2
	b.回収率	8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%	173%	173%

※ の欄を記載すること  
 ※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式 8 - 5号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■								
機械製作設置工事				■								
支払											●	
試験稼働									■			
実績報告書提出												●
本格稼働											■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

項目	○年度	□年度	◇年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

## (添付書類)

### (2) 事業実施主体名

#### ○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
  - ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ※本要綱別記8-1の第5の1(1)
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

### (3) 実施体制

#### ○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

### (5) モデル性

#### ○ア 交付要件

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料（地方自治体との議事録等）
- ・再生可能エネルギーを活用しつつ、地産地消によるバイオマス資源循環に貢献し、地方公共団体等との連携協定等に基づき、マテリアル資材（原料）を供給することができる計画となっていることが確認できる資料（協定書等）

### (6) 導入技術及び施設計画

#### ○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料

※本要綱別記8-1の第5の1(2)

#### ○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

#### ○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

### (7) バイオマス原料調達

#### ○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

#### ○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(9) 成果目標

○イ 販売先・利用先関係

- ・販売先又は利用先との契約書等

○ウ 販売予定価格

- ・販売予定価格の根拠資料

(10) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(11) 事業収支

○ア 事業収支計画関係

- ・算出根拠となる資料

(13) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていない場合は、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(15) 行政施策との関連性について

- 「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第9号（別記8－2関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金  
（持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうち環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策）事業実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第5第2項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	区分	事業メニュー	様式
1	推進事業	資材の製造・販売 流通の合理化	第9－1号
2	整備事業	資材の製造・販売 流通の合理化	第9－4号
3	推進事業 及び整備 事業	資材の製造・販売 流通の合理化	第9－4号

（注）該当する事業メニューに「○」を記載すること。

（注1） 事業実施計画及び認定を受けた基盤確立事業実施計画の認定通知書の写しを添付すること。

（注2） 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3） 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

（注4） 別紙様式第10号（環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート）とともに提出すること。



(ウ) 事業実施予定スケジュール (別紙様式第9-2号)

(6) 事業の波及性・先進性

- ※ 資材の生産・販売の場合は、事業により調査分析する代替肥料やバイオ炭等の原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。
- ※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、実施する地域の範囲、調達及び販売・流通量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載すること。

(7) 成果目標 (目標年度：〇〇年度)

- ※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。

(資材の生産・販売を行う場合)

ア 代替肥料やバイオ炭等の環境負荷低減に資する資材の種類

記載例：家畜排せつ物由来の堆肥、下水汚泥肥料、バイオ炭

イ 普及拡大による環境負荷の低減への寄与

- ※ 品質や効果等の観点から環境負荷の低減に寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間生産量

- ※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m<sup>3</sup> 等)  
年間製造量：〇,〇〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)

(  
・時間当たり設備能力：〇〇□/h  
・日製造量：〇〇〇□/日  
・年間製造日数：〇〇〇日/年  
)

エ 販売量

- ※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m<sup>3</sup> 等)  
例：年間販売量〇〇□/年 (現状：〇〇□/年)

オ 販売先・利用先

- ※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

カ 販売予定価格

※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 取り扱う環境負荷低減農林水産物及び流通の方式

イ 流通の合理化による環境負荷の低減の効果の増進又は環境負荷低減農林水産物の付加価値の向上への寄与

※ 効率化や品質管理の高度化等の観点から、寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間の流通・販売量

※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg 等）

年間の流通・販売量：○,○○○□/年（現状：○○□/年）

エ 流通・販売先

※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。

※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 販売等予定価格

※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（8）原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

（資材の生産・販売を行う場合）

ア 原材料

記載例）食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量（利用量）

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg、L、m<sup>3</sup>等）

〔  
・日利用量：○○○□/日  
・年間利用日数：○○○日/年  
〕

ウ 調達先

※ 調達先の事業者との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達先の候補のり

スト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

オ 調達手段

- ※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、調達価格についての考え方を記載すること。

エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

（9）事業費

ア 事業費積算内訳書（別紙様式第9－3号）

- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。または公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。

（10）関係法令の許認可の状況

ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。
- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載する

こと。

#### イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていない場合は、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

#### (参考) 関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・流通の合理化…食品等流通法

#### (11) 行政施策との関連性について

- ※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

#### (12) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

- ※ 活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領（令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。

- みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合（別表3添付）
- 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合（別表3及び9添付）（注）
- 食品流通改善資金の貸付けを希望する場合（別表3及び5添付）（注）
- 農地を農地以外のものにする場合（別表4及び6-1）
- 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合（別表4及び6-2）
- 補助金等交付財産の目的外使用をする場合（別表7）

（注）新事業活動促進資金や食品流通改善資金の貸付けを希望する場合、計画の

内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

- ※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。
- ※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式（別記様式第2号）に代えることができる。

(添付書類)

- ・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書（写し）

(2) 事業実施主体（地方公共団体を除く。）

- ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類）
- ・最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(7) 成果目標

(資材の生産・販売を行う場合)

- エ 販売先・利用先
  - ・販売先又は利用先との契約書等
- オ 販売予定価格
  - ・販売予定価格の根拠資料

(流通の合理化を行う場合)

- エ 調達又は流通・販売先
  - ・販売先又は利用先との契約書等

(8) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

(資材の生産・販売を行う場合)

- ウ 調達先
  - ・調達先との契約書等
- エ 調達価格
  - ・調達価格の根拠資料

(9) 事業費

- ア 事業費積算内訳書
  - ・見積書、定価表、カタログ等

(10) 関係法令の許認可の状況

- ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し
  - ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料
- イ 周辺環境への影響
  - ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号

(添付資料○)を記載するとともに、実施計画書本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。



## 別紙様式第9-3号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
原材料等調達の手当・ 強化		例) ○○調査		例) ○○調査		定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
基盤確立事業実施計画 における効果の検証・ 改良						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
事業成果の情報発信						定額(リースは 1/2以内)		
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠(見積書、定価表、カタログ等)を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。



(イ) 事業年度以降の実施内容

※ 事業年度から目標年度まで、年度ごとの成果目標に向けた取組の実施内容を記載すること。

(ウ) 事業実施予定スケジュール (別紙様式第9-5号)

ウ 補助対象機械・施設等の概要

※ 施設の整備等を伴う場合は(8)に記載すること。

(6) 事業の波及性・先進性

※ 資材の生産・販売の場合は、代替肥料やバイオ炭等に利用する原材料の種類、利活用方法、実施する地域の範囲、流通量の規模及び実施体制等の観点から具体的に記載すること。

※ 流通の合理化の場合は、事業により改善又は新たに導入する流通の方式、実施する地域の範囲、調達及び流通・販売量の規模並びに実施体制等の観点から具体的に記載する。

(7) 成果目標 (目標年度: ○○年度)

※ 目標年度は認定計画に記載された基盤確立事業の実施期間の目標年月を含む年度とする。

(資材の生産・販売を行う場合)

ア 代替肥料やバイオ炭等の環境負荷低減に資する資材の種類

記載例: 家畜排せつ物由来の堆肥、下水汚泥肥料、バイオ炭

イ 普及拡大による環境負荷の低減への寄与

※ 品質や肥効等の観点から環境負荷の低減に寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間生産量

※ 現状と比べて拡大すること。(□には kg、m<sup>3</sup>等)

年間製造量: ○,○○○□/年 (現状: ○○□/年)

〔  
・時間当たり設備能力: ○○□/h  
・日製造量: ○○○□/日  
・年間製造日数: ○○○日/年  
〕

エ 販売量

※ 現状と比べて拡大する量とすること。(□には kg、m<sup>3</sup>等)

例: 年間販売量○○□/年 (現状: ○○□/年)

オ 販売先・利用先

※ 販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付すること。

※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

カ 販売予定価格

※ 販売予定価格の根拠資料（類似製品の販売価格、製造・流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（流通の合理化を行う場合）

ア 取り扱う環境負荷低減農林水産物及び流通の方式

イ 流通の合理化による環境負荷の低減の効果の増進又は環境負荷低減農林水産物の付加価値の向上への寄与

※ 効率化や品質管理の高度化等の観点から、寄与する根拠について記載すること。

ウ 年間流通・販売量

※ 新規又は現状と比べて拡大すること。（□には kg、m<sup>3</sup>等）  
年間の流通・販売量：○,○○○□/年（現状：○○□/年）

エ 流通・販売先

※ 流通・販売先との契約書等、根拠を添付すること。  
※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、流通・販売先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

オ 販売等予定価格

※ 販売等予定価格の根拠資料（類似農林水産物の販売価格、流通コスト等、価格設定の考え方が分かるもの）を添付すること。

（8）施設計画

ア 全体配置図（略図、面積、容量等記載）

※ 交付対象範囲を明示すること。

イ 工事概要

- ・土木建築工事
- ・機械装置等製作据付工事

ウ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）

エ 機械・機器のリスト

※ 基本仕様（設備能力、容量等）を記載すること。

オ 施設用地の確保状況

※ 土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載すること。

※ 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。

※ 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

※ 用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載すること。

(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達

(資材の生産・販売を行う場合)

ア 原材料

記載例) 食品残さ、家畜排せつ物、下水汚泥等

イ 調達量（利用量）

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg、L、m<sup>3</sup>等）

〔  
・日利用量：○○○□/日  
・年間利用日数：○○○日/年  
〕

ウ 調達先

※ 原材料調達先との契約書等、原材料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。

※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原材料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

エ 調達価格

※ 原材料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

オ 調達手段

※ 収集・運搬方法を記載すること。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載すること。

(流通の合理化を行う場合)

ア 環境負荷低減農林水産物の調達量

年間調達量 ○,○○○□/年（□には kg 等）

イ 調達先の農林漁業者等

- ※ 調達先の農林漁業者等との契約書等、調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付すること。
- ※ 本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、農林漁業者等の候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載すること。

#### ウ 調達価格

- ※ 調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）を添付すること。

#### エ 集荷手段

- ※ 外部委託する場合、集荷費、運送費を記載すること。

### (10) 事業費

#### ア 事業費積算内訳書（別紙様式第9-6号）

- ※ 公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。
- ※ 見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。
- ※ 機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。
- ※ 工事費は工事ごと（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）に内訳が分かるように整理すること。

#### イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第9-7号）

- ※ 自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。

### (11) 費用対効果

- ※ 本要綱第5第7項及び別記8-2の第6に定めるところにより、投資効率を記載すること。

### (12) 関係法令の許認可の状況

#### ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ※ 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）その他の関係法令に基づき、事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。
- ※ その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

## イ 周辺環境への影響

- ※ 本事業の実施に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。
- ※ 対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。
- ※ その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

### (参考) 関係法令例

- ・ 土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・ 環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・ 公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・ 設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等
- ・ 流通の合理化…食品等流通法

### (13) 地域住民その他関係者との調整状況

- ※ 事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容及び進捗状況について網羅的に記載すること。
- ※ 解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。

### (14) 行政施策との関連性について

- ※ 関係自治体におけるみどりの食料システム法に基づく基本計画、バイオマス活用推進計画等、地域計画との整合性を記載すること。

### (15) 基盤確立事業実施計画の認定による特例措置の活用

- ※ 活用する特例措置がある場合は、□にチェックを入れた上で、基盤確立事業実施計画の認定等事務取扱要領（令和4年9月15日付け4環バ第162号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）で定める別記様式2号の別表としてそれぞれ右欄に掲げる必要な書類を添付すること。
  - みどり投資促進税制を活用し設備等を導入する場合（別表3添付）
  - 新事業活動促進資金の貸付けを希望する場合（別表3及び9添付）（注）
  - 食品流通改善資金の貸付けを希望する場合（別表3及び5添付）（注）
  - 農地を農地以外のものにする場合（別表4及び6-1）
  - 農地又は採草放牧地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利

を取得する場合（別表4及び6-2）

補助金等交付財産の目的外使用をする場合（別表7）

（注）新事業活動促進資金又は食品流通改善資金の貸付けを希望する場合、計画の内容について、株式会社日本政策金融公庫等に提供されることとなります。

※ 関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

※ 本事業計画は、基盤確立事業実施計画の作成様式（別記様式第2号）に代えることができる。

**(添付書類)**

- ・みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定通知書（写し）

**(2) 事業実施主体（地方公共団体を除く。）**

- ・法人である場合は、定款又はこれに代わる書類（法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類）
- ・最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

**(7) 成果目標**

(資材の生産・販売を行う場合)

- エ 販売先・利用先
  - ・販売先又は利用先との契約書等
- オ 販売予定価格
  - ・販売予定価格の根拠資料

(流通の合理化を行う場合)

- エ 調達又は流通・販売先
  - ・販売先又は利用先との契約書等

**(8) 施設計画**

- オ 施設用地の確保状況
  - ・自己所有でないときは利用許可書等
  - ・設置予定場所及びその周辺写真
  - ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

**(9) 原材料又は環境負荷低減農林水産物の調達**

(資材の生産・販売を行う場合)

- ウ 調達先
  - ・調達先との契約書等
- エ 調達価格
  - ・調達価格の根拠資料

(流通の合理化を行う場合)

- イ 調達先の農林漁業者等
  - ・調達先との契約書等
- ウ 調達価格
  - ・調達価格の根拠資料

#### (10) 事業費

○ア 事業費積算内訳書

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

#### (11) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響

- ・必要となる届出がなされていない場合は、その届出時期の見通しについて参考となる資料

※ 上記以外についても、関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中に参照すべき当該資料番号を併せて記載すること。

別紙様式 9 - 5 号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■								
機械製作設置工事				■								
支払											●	
試験稼働									■			
実績報告書提出												●
本格稼働											■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

〈全体〉

項目	○年度	○年度

(注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

## 別紙様式第9-6号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載すること。

(単位：千円)

費目	事業に要する費用		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備考
	金額	説明	金額	説明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事		例) ○○工事 ○設備工事 ○建築工事 ○電気設備工事	規格等を記載	1/2以内		
(小計)								
機械器具の購入費								
(小計)								
測量及び設計費		工事に必要な実施設計費						
		測量試験費						
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠(見積書、定価表、カタログ等)を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付すること。

(注2) 金額は契約単位ごとに記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第9-7号 費用負担の方法及び資金計画

※事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載すること。

(単位：千円)

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合計	備考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

(注) 自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第9－8号（別表1）

基盤確立事業に必要な資金の額及びその調達方法

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

	○年度 (年 月 期)				
①設備投資額					
②運転資金額					
③資金調達額合計 (①+②)					
補助金・委託費等					
金融機関借入 (うち食品流通改善資金)					
自己資金					
その他					

(単位：千円)

注 設備等の導入をする場合は別表3に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表4に、それぞれ必要事項を記載すること。

別紙様式第9-9号（別表3）

基盤確立事業の用に供する設備等の導入に関する事項

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

導入時期	番号	設備等の種類・名称／型式	一体的な設備等	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	特例措置
○年度	月	①					
	月	②					
	小計						
○年度	月	③					
	月	④					
	小計						
○年度	月						
	月						
	小計						
合計							

注1 「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

2 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

3 みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に設備等を発注又は着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注又は着工した日がわかる書類を添付すること。

4 「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～ウ）を記載すること。

ア：食品流通改善資金

イ：みどり投資促進税制

ウ：新事業活動促進資金

5 施設を整備する場合には、必要事項を別表4に記載の上、これを添付すること。

基盤確立事業に係る施設の整備に関する事項

申請者の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者ごとに以下の欄を設けて記載すること。

1 基盤確立事業に係る施設の整備の内容

番号	施設の内容			施設の用に供する土地				農地法の特例	
	施設の種類・用途等	新設等の別	建築面積	所在	地番	地目			面積
						登記簿	現況		

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「番号」は、別表3の番号と対応するように記載すること。

3 「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類及び使用目的を記載すること。

4 「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

5 農地法の特例措置の適用を受けようとする場合には、「農地法の特例」の欄に○印を記載するとともに、別表6-1又は別表6-2に必要事項を記載の上、これを添付すること。

2 基盤確立事業に係る施設の整備を行う期間

番号	整備を行う期間						
	年	月	日	～	年	月	日
	年	月	日	～	年	月	日

注 「番号」の欄は、別表3の番号と対応するように記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

施設の規模及び構造を明らかにした図面

**食品等流通合理化事業に関する事項**  
(法第41条関係)

**申請者の氏名又は名称：**

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

**1 食品等流通合理化事業の内容及び実施時期**

**(1) 食品等流通合理化事業の内容**

別紙基盤確立事業の実施に関する計画の「1 基盤確立事業の内容及び実施期間」に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。

**【講ずる措置の類型】**

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 流通の効率化（イ）                 | <input type="checkbox"/> 品質管理及び衛生管理の高度化（ロ） |
| <input type="checkbox"/> 情報通信技術その他の技術の利用（ハ）        | <input type="checkbox"/> 国内外の需要への対応（ニ）     |
| <input type="checkbox"/> その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ） |  |

**(2) 食品等流通合理化事業の実施時期**

別紙基盤確立事業の実施に関する計画の「1 基盤確立事業の内容及び実施期間」と異なる場合には記載すること。

年 月 ～ 年 月

注 食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

**2 食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度**

注 当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載する。

**3 借入する資金の内容**

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

借入する資金の内容	該当するものに ○印を記載	添付する別表
食品等生産製造提携型施設	○	別表5-1
食品等生産販売提携型施設	○	別表5-2
卸売市場機能高度化型施設	○	別表5-3

(別表5-1)

### 食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

#### 1 安定的な取引関係を確立する事業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 住所：
- ③ 法人の場合はその代表者の氏名：
- ④ 連絡先（電話番号）：  
（メールアドレス）：  
（担当者名）：
- ⑤ 資本の額又は出資の総額：（年 月 日時点）
- ⑥ 従業員数又は組合員数：（年 月 日時点）
- ⑦ 業種：
- ⑧ 決算月：

#### 2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農林漁業者等への伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

注 安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

#### 3 安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

実施者	年度	農林漁業投資の内容	整備する施設等の 規模・能力等 (㎡等)	事業費 (千円)

(記載上の注意)

- 1 申請者と安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、必要な設備等への投資を行う場合は、その内容を記載すること。
- 2 「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資又は農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。
- 3 「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

(別表5-2)

### 食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

#### 1 安定的な取引関係を確立する事業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 住所：
- ③ 法人の場合はその代表者の氏名：
- ④ 連絡先（電話番号）：  
（メールアドレス）：  
（担当者名）：
- ⑤ 資本の額又は出資の総額： （年 月 日時点）
- ⑥ 従業員数又は組合員数： （年 月 日時点）
- ⑦ 業種：
- ⑧ 決算月：

#### 2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農林漁業者等への伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

注 安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

#### 3 安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

食品等の品質管理の取組	施設の種類	施設の内容	別表3 の番号
流通新技術の導入			
取引等の情報システム化			

注1 「施設の種類」の欄は、食品等の品質管理の取組に応じて、別表3に記載した集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。

2 「流通新技術の導入」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

3 「取引等の情報システム化」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

4 「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

(別表5-3)

### 食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第41条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

#### 1 食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別表3の番号
	別表3 に記載			別表3に記載	
	別表3 に記載			別表3に記載	
	別表3 に記載			別表3に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別表3に記載した施設等のうち、1の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

#### 2 せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等 (㎡、台等)	事業費 (千円)	別表3の番号
	別表3 に記載			別表3に記載	
	別表3 に記載			別表3に記載	
	別表3 に記載			別表3に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別表3に記載した施設等のうち、2の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

3 卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

事業実施者	年度	施設等				研修会等			
		施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m <sup>2</sup> 等)	事業費(千円)	別表3の番号	回数(回)	人員(人)	研修内容等	事業費(千円)
	別表3に記載			別表3に記載					
	別表3に記載			別表3に記載					
	別表3に記載			別表3に記載					
計									

注1 「施設等」の欄は、別表3に記載した施設等のうち、3の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

2 「研修会等」の欄は、3の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

4 卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	営業権等			施設等			
		営業権・出資の別	内容等	事業費(千円)	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m <sup>2</sup> 等)	事業費(千円)	別表3の番号
	別表3に記載						別表3に記載	
	別表3に記載						別表3に記載	
	別表3に記載						別表3に記載	
	別表3に記載						別表3に記載	
計								

注1 「営業権等」の欄は、4の措置を実施するために行う他の卸売業者又は仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者又は仲卸業者に対する出資について記載すること。

2 「施設等」の欄は、別表3に記載した施設等のうち、営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載すること。

別紙様式第9-12号（別表6-1）

（別表4）の施設の番号：

農地法第4条第1項の特例措置の申請（法第43条第1項関係）

- 注1 農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を必要とする場合に記載すること。  
 2 別表4に記載した施設ごとに作成すること。

1 農地を転用する者の氏名等	氏名	住所			
2 施設の種類					
3 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名
	計 筆 m <sup>2</sup> （田 m <sup>2</sup> 、畑 m <sup>2</sup> ）				
4 転用の時期	工事計画	着工年月日から年月日まで			
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成			m <sup>2</sup>	
	建築物		m <sup>2</sup>		
	小計				
	工作物				
	小計				
計					
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要					
6 その他参考となるべき事項					

- 注1 農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。  
 2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。  
 3 農地を転用する者又は耕作者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を記載すること。  
 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載すること。

（添付書類）

以下の書類を添付すること。

- (1) 農地を転用する者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本基盤確立事業の認定申請者である場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 基盤確立事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別表1又は別表9と整合性を図ること。）
- (5) 農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面
- (6) 農地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

別紙様式第9-13号（別表6-2）

（別表4）の施設の番号：

農地法第5条第1項の特例措置の申請（法第43条第2項関係）

注1 農地法の特例措置（農地又は採草放牧地を農地又は採草放牧地以外のものにするためにこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合）を必要とする場合に記載すること。

2 別表4に記載した施設ごとに作成すること。

1 当事者の氏名及び住所	当事者の別	氏名	住所	職業
	譲受人			
	譲渡人			
2 施設の種類				
3 土地の所有者の氏名等	土地の所在	地番	土地の所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類及び内容
				権利者の氏名
4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間
5 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10a当たり普通収穫高
	計	筆	m <sup>2</sup> （田 m <sup>2</sup> 、畑 m <sup>2</sup> ）	
6 転用の時期	工事計画	着工年月日から年月日まで		
		施設の種類	棟数	建築面積
	土地造成			m <sup>2</sup>
	建築物			m <sup>2</sup>
	小計			
	工作物			
	小計			
計				
7 転用することによって生ずる付近の農地又は採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要				
8 その他参考となるべき事項				

注1 譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 記載に当たっては、その他の記載事項及び添付書類と整合性を図ること。

3 当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称及び代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を、「職業」欄にはその業務の内容を記載すること。

4 譲渡人が2者以上存在する場合にあっては、1、3及び5の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表1及び表2により記載することができるものとする。

5 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載すること。

6 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載すること。

(添付資料)

以下の書類を添付すること。

- (1) 当事者が法人の場合にあつては、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が、本基盤確立事業の認定申請者である場合にあつては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 基盤確立事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別表1又は別表9と整合性を図ること。）
- (5) 農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあつては、その同意があつたことを証する書面
- (6) 農用地が土地改良区の地区内にある場合にあつては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあつては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

(表1) 別表6-2の1の欄（当事者の氏名及び住所）

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

(表2) 別表6-2の3及び5の欄（土地の所有者の氏名等及び土地の利用状況等）

土地の所在	地番	土地所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		利用状況	10a 当たり普通収穫高
			権利の種類及び内容	権利者の氏名		
計	筆	m <sup>2</sup> (田	m <sup>2</sup> 、畑	m <sup>2</sup> 、採草放牧地		m <sup>2</sup> )

注 本表は、(表1)の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

別紙様式第9-14号（別表7）

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請（法第44条関係）

番号	氏名	補助金等交付財産の 補助金等交付省庁の名称	補助金等交付財産の補助金等の名 称
①			
②			
③			

- 注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。  
 2 活用しようとする補助金等交付財産に関して、それぞれ補助金等を交付した省庁の補助金等交付財産の活用に係る申請書等を添付すること。  
 3 必要に応じて図面や写真を添付するなど、補助金等交付財産の現状が分かるようにすること。  
 4 氏名には、本計画の申請者の氏名を記載すること。

別紙様式第9-15号（別表9）

新事業活動促進資金の貸付けに関する資金計画等

申請者の氏名又は名称：

- 注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。  
 2 申請者ごとに作成すること。

1 環境負荷の低減に資する資材又は機械類等の生産・販売等に関する事業であることの確認

環境負荷の低減に資する資材又は機械類等の生産・販売等に関する事業を行う中小企業者が営む事業が次のいずれかに該当する。

環境負荷の低減に資する資材又は機械類その他の物件の生産及び販売に関する事業

（例：農林漁業経営に必要な資材や機械設備の製造・販売）

環境負荷の低減に資する機械類その他の物件を使用させる契約に基づき当該物件を使用させることに関する事業

（例：農林漁業経営に必要な機械・ソフトウェアのレンタル・リース）

2 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第2条第4項に定める農商工等連携事業を行っていない者であることの確認

- 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第2条第4項に定める農商工等連携事業を行っていません。

3 経営計画

- 前1について、下記のとおり黒字化が見込まれること等から、生産・販売等に本格的に着手します。

（単位：千円）

内容	年度	直近期	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目
売上高							
売上原価							
売上総利益							
販売費及び一般管理費							
営業利益							
支払利息							
その他損益							
経常利益							
減価償却費							
キャッシュ・フロー							

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 減価償却費にはリース費用を算入すること。

3 キャッシュ・フローは「経常利益×50%+減価償却費」により算出すること。

#### 4 販売計画（販売先）

（単位：千円）

年度 販売先名	直近期	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

#### 5 資金計画

（単位：千円）

必要な資金	計画実施 から1年目	同 左 2年目	同 左 3年目	同 左 4年目	同 左 5年目
運転資金					
補助金・委託費・寄付等					
政府系金融機関借入 （うち新事業活動促進資金）					
民間金融機関からの借入					
自己資金					
その他					
設備等投資額					
補助金・委託費・寄付等					
政府系金融機関借入 （うち新事業活動促進資金）					
民間金融機関からの借入					
自己資金					
その他					
合計					

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

- 2 「設備等投資額」については、基盤確立事業の用に供する設備等の導入のために必要な資金の額も含めて記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表3に必要事項を記載すること。

#### 6 運転資金計画

年 度	金 額 (千円)	内 訳

注 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。